

農政の動き 2015年6月7日～6月10日

◇G7サミット宣言 TPP「早期妥結」明記◇

ドイツのエルマウで開かれた先進7カ国首脳会議（G7サミット）は、環太平洋連携協定（TPP）交渉の「可能な限り早期妥結」などを盛り込んだ首脳宣言を採択し、閉幕した。15年末までに日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）大筋合意へ「あらゆる努力を傾注する」ことも明記した。会議に出席した安倍晋三首相は、7日の貿易討議でTPPの早期妥結に決意を表明した。（2015年6月7～8日）

◇鳥獣被害対策実施隊 986の市町村で設置◇

農林水産省は、鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画を作成した市町村数（4月末時点）は1428となったと発表した。14年10月末に比べ19増えた。また、計画に基づいて捕獲や侵入防止柵の設置などを担う鳥獣被害対策実施隊の設置市町村数は986で、47増加した。（9日）

◇交通政策白書「地域の生活の足」確保を提起◇

政府は、2015年版交通政策白書を閣議決定した。人口減少や少子高齢化、クルマ社会の進展などに伴う交通事業者の不採算路線からの撤退などで、地方創生を支える「地域の生活の足」の確保が大きな課題になっていると指摘。自治体を中心とした「まちづくり」などと連携した地域交通ネットワーク再編の必要性を提起した。13年に成立した交通政策基本法に基づく初めての白書。国内運輸事業の就業構造も報告し、特にトラックドライバーの高齢化の進展を指摘。大型では、30歳未満の割合が20年前の40%程度から25%程度に減少し、中高年層に依存している状況などを紹介した。（9日）

◇気象庁 エルニーニョ「強まりつつある」◇

気象庁は、発生中のエルニーニョ現象が「強まりつつある」と発表した。南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなる現象で、冬にかけて続く可能性が高いとしている。夏に発生すると、平均気温は北・東・西日本で低く、降水量は北日本太平洋側と西日本日本海側で多い傾向になる。（10日）

◇4月の農林水産物輸出額 前年比24.1%増◇

農林水産物・食品の4月の輸出金額は前年同月比24.1%増の622億円になったと、農林水産省が公表した。1～4月の累計は、前年同期比26.8%増の2346億円となった。政府は、2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に引き上げる目標を掲げている。（10日）